

ポイント：大湾区への進出支援を目的とした、ワンストップのサービスプラットフォームが稼働開始

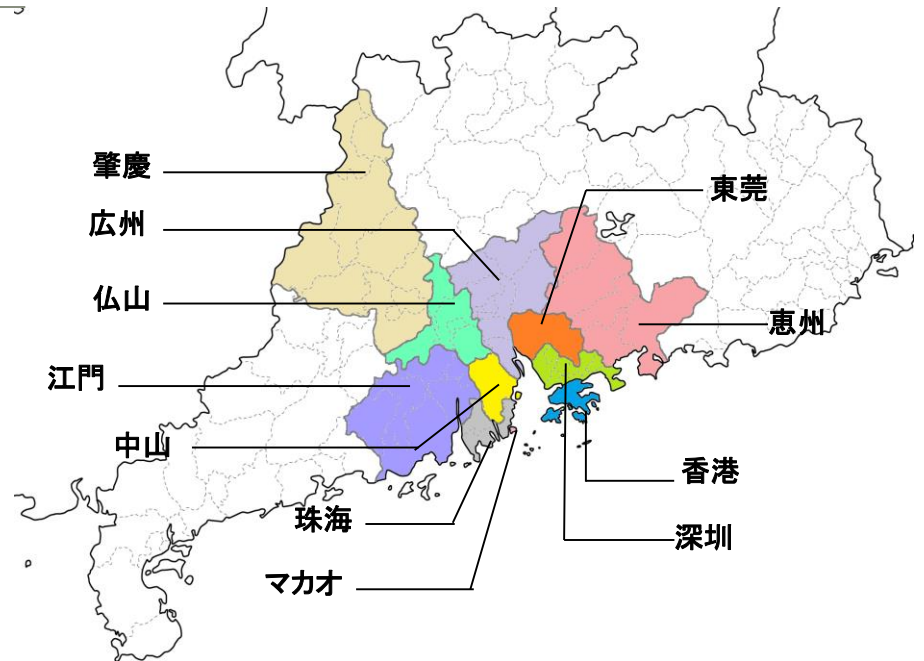
- ❖ 香港貿易発展局(Hong Kong Trade Development Council)(以下HKTDCという)と広東省政府は、香港企業や外資企業の大湾區(Greater Bay Area)(以下GBAという)への進出を後押しするため、各種サポートサービスを提供する総合プラットフォーム「GoGBA」を開設し、2021年6月より稼働しました。
- ❖ GoGBAは、①デジタルツールによるビジネス情報の提供、②アドバイザリーサービスの提供および関連セミナーの開催、③オンラインとオフラインによるプロモーション活動の推進サポート を3本柱として、順次展開されます。

GoGBAへは[こちら](#)からアクセスできます。現在は中国語と英語のみの情報提供となっています。

(出所) HKTDCの発表資料よりSMBCが作成

大湾區 (Greater Bay Area) とは

- ❖ 広東省の9都市(広州、深圳、東莞、惠州、仏山、江門、中山、珠海、肇慶)、香港、マカオを含む経済圏。2015年以降、中国は国策として当該エリアの地域発展計画を推進。
- ❖ その背景として、GBAは中国の国際戦略である「一帯一路」の重要なサポートエリアと位置付けられ、中国中央政府から非常に強い関心とバックアップを受けている。
- ❖ 全体目標としては、地域としての融合発展を主軸に、2022年までには国際的なベイエリアとなる基礎的な枠組みの完成、2035年までに世界的なベイエリアの全面的な完成を目指す。
- ❖ 各都市の発展目標として、それぞれに戦略的重点発展の方向性が定められているが、中でも香港、マカオ、広州、深圳は4大中心都市として、GBAのけん引役としての役割が期待されている。
- ❖ 具体的な取組みとして、国際科学技術イノベーションセンターの建設、インフラ(ハード面、ソフト面)のインターコネクト、現代化産業体系の構築などが挙げられる。



(出所) 「広東・香港・マカオ大湾區発展計画綱要」の資料よりSMBCが作成

主なサービスの詳細とプラットフォームの活用

デジタルツールによる情報提供

- ❖ WebサイトおよびWeChatアプリ(中国本土で使用されているSNSアプリ)のミニプログラムから、規制、推進策、マーケット状況、マクロビジネス環境に関する情報提供。
- ❖ 都市別、分野別での閲覧が可能。基本的には外部リンクへの接続形式となり、検索ツールとして活用が期待される。
- ❖ さらにWeChatミニプログラムでは、コロナ禍での出張に対する各都市の健康要請情報、エリア内の交通手段案内、地図、公共サービス、個人所得税の計算ツールなどを提供。クロスボーダービジネスを行う人員を意識したサービスコンテンツとなっている。
- ❖ その他にも、WeChat ミニプログラムでは、プラットフォームに掲載されていない内容に関して質問がある場合、WeChat のチャット機能を通じて、個別に質問することが可能。チャット上でも解決できない場合は、後日担当当局から回答される。

アドバイザーサービスの提供 関連セミナーの開催

- ❖ HKTDCは自身の深圳事務所内に「GBA サービスセンター」を設立し、当該拠点にて香港中小企業向けに、個別コンサルティングや関連情報の提供を行う。同時にセミナーの開催や企業間の交流の場を設ける。
- ❖ HKTDCは広東省の関連政府機関と合作協定を締結し、前海(深圳)、南沙(広州)、横琴(珠海)、東莞、中山などにて、香港法人向けのGoGBAサービスセンターを設立。
- ❖ 現行の香港中小企業向けに展開する「T-box計画」(※)のサービスエリアを、香港からGBA各都市までに広げ、併せてデジタルアカデミーやEコマースアカデミーといった、企業向け研修コンテンツを拡張。

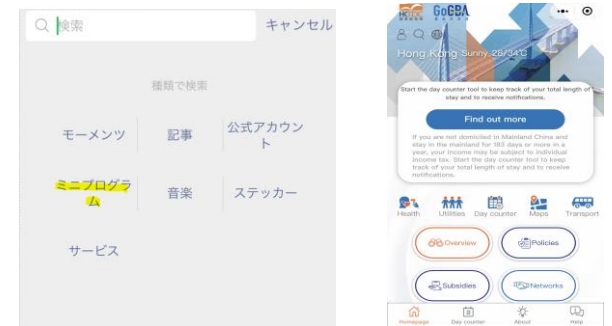
※T-box計画は、中小企業の競争力強化、ビジネスモデル転換をサポートするための、HKTDCが提供するプログラム。

オンライン・オフライン プロモーション活動

- ❖ 引き続きオンラインでの購買プラットフォーム、オフラインでの見本市、展覧会を通じて、企業に対するビジネスチャンスの提供を行う。
- ❖ HKTDCは広東省関連政府機関と協同して、2021年12月に「広東・香港Week」イベントを開催し、大型のプロモーション活動を予定。

(ご参考) WeChat ミニプログラムへのアクセス方法

- 1、WeChatアプリをダウンロードし、アカウント登録
- 2、「種類で検索」から「ミニプログラム」を選択、「GoGBA」を入力して検索



(出所) HKTDCの発表資料よりSMBCが作成

■ 重要な留意事項および免責事項

- 1. 一般的事項:** 本資料に含まれる情報は、一般的な情報であり、ディスカッションおよび参照を目的とした内容です。事前の通知なく内容を変更する場合があります。三井住友銀行香港支店(以下、「当行」)は本資料の記載情報の更新に関して一切の責任を負いません。
- 2. 秘匿性:** 本資料の内容については、秘匿扱いであり、当行の書面による事前同意なく、いかなる第三者への開示もご遠慮ください。
- 3. 著作権および商標:** 本資料は当行の著作物であり、当行が全ての所有権を有します。
- 4. 専門的アドバイス、証券または信認関係の不存在:** 本資料に記載の内容は、法律、規制、財務、投資、税務、会計、またはその他専門家による助言ではなく、それらを提供するものではありません。本資料に記載の内容に基づきご検討される場合、または関連する法令にご不明点がある場合は、貴社にて第三者の法律その他の専門家へご相談して下さい。本資料に含まれるマーケット情報は当行が専門家としての助言を提供するものではありません。またそのマーケット情報を提供する当行は(証券先物条例[香港法571条]に定義される)証券の助言を意図していません。よって、かかるマーケット情報に依拠したご判断はお控えください。特定の投資対象、情報の受領者の財務状況や特定の要望を考慮したものではありません。当行、当行の日本にある本店、(香港内外の)各支店、銀行を保有する持株会社あるいは銀行の子会社や関連会社または提携会社(以下、「当行グループ会社」)は、本資料の利用により直接的、間接的あるいは結果的に生じる損失について、一切の信認責任または義務を負いません。
- 5. 検証/表明/義務の不存在:** 本資料は信頼性があると思われる情報に基づいていますが、独自に検証を行っているものではありません。当行および本資料の情報提供者は、いかなる種類の表明および保証(明示、暗示を問わず)をせず、また、その正確性、完全性、適時性について、(不法行為、契約、あるいは第三者の責任の有無を問わず)いかなる責任および義務を負いません。本資料や本資料の一部、その使用、または不正確な情報や記載漏れにより生じた損害について、一切の責任を負いません。
- 6. 過去のパフォーマンスと予測:** 本資料に含まれるバックテスト、仮説、シミュレーションまたは過去のパフォーマンス結果は、明示的/暗示的な表現にかかわらず、将来に対する予測を保証するものではありません。
- 7. 勧誘の不存在:** 本資料は取引の推奨や助言を行うものではなく、また取引の勧誘や販売を目的としたものでもありません。また、銀行、投資、または証券取引の勧誘を意図したものでもありません。本資料に含まれる参考条件や提案の内容は、最終的に合意される契約条件に従うものとしします。
- 8. 事例・解説:** 本資料に記載されるいかなる事例や代表的なストラクチャー、特徴、そして商品やサービスのフローは、実際にご利用される商品やサービスを指し示したり、保証するものではありません。
- 9. 排他性:** 本資料は当行との取引のみを意図して作成されています。当行グループ会社とのお取引については、当該グループ各社の所在する国の法律および規制に従うものとしします。本資料は、法律の管轄に関わらず、適用される法律や規制に反して配布または使用されることを意図しておりません。
- 10. 契約:** 本資料は参考情報(インディケーション)です。
- 11. 適用法令:** 本件における重要事項および免責事項、並びにその解釈は香港法に準拠します。
- 12. 言語:** 本資料について、日本語版を正とします。

本資料の内容に関するご照会はお取引店までご連絡ください

執筆: 株式会社三井住友銀行 アジアソリューション部(香港)